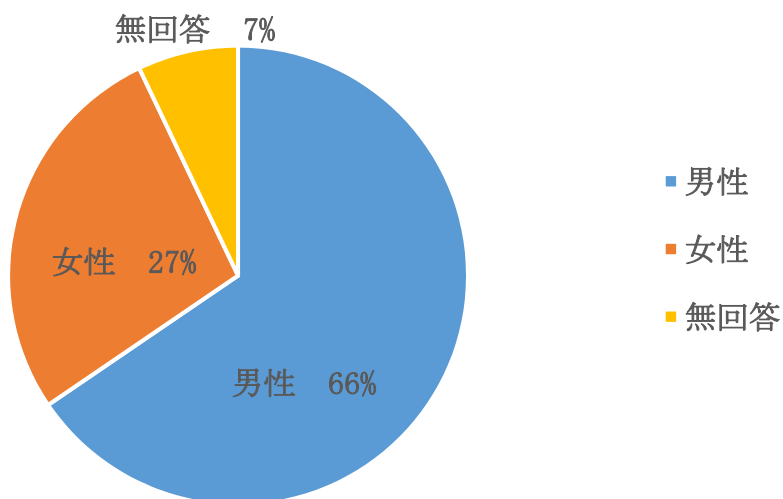


令和5年度 形原地区防災訓練アンケート結果・検討事項について（形原中学校）

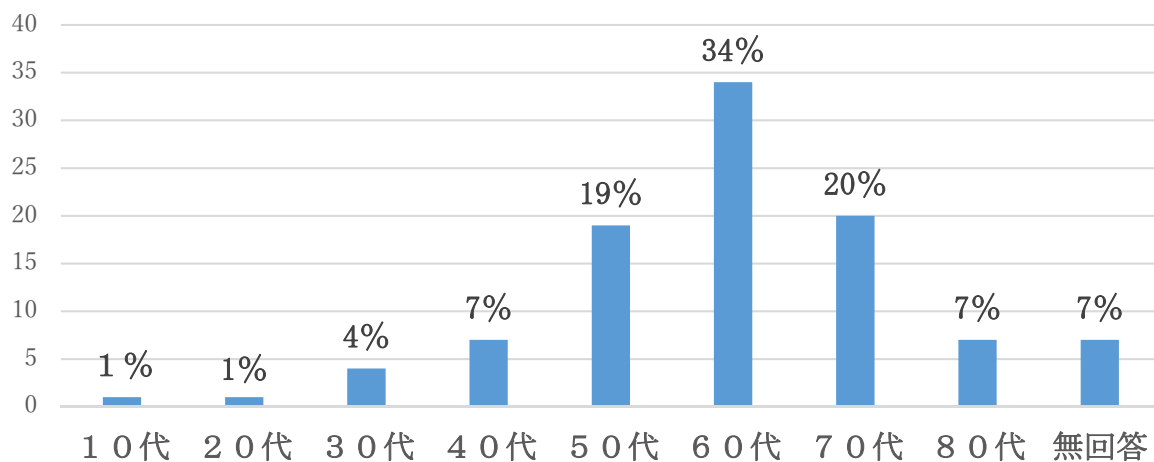
1 アンケート回答者 113人

参加者約150人（形原5区役員、6区役員、一般参加者、市職員、施設管理者）

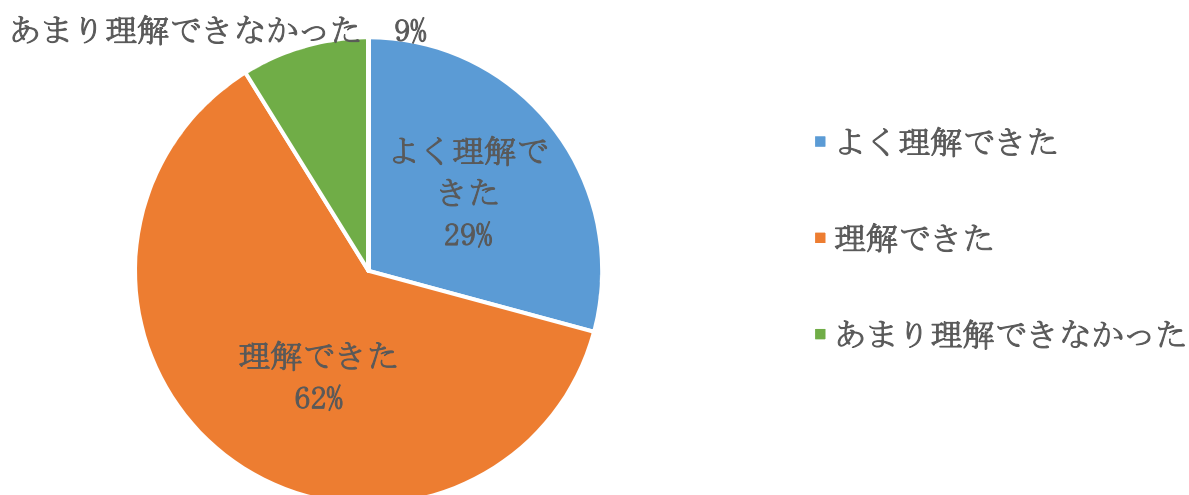
2 参加者の性別について



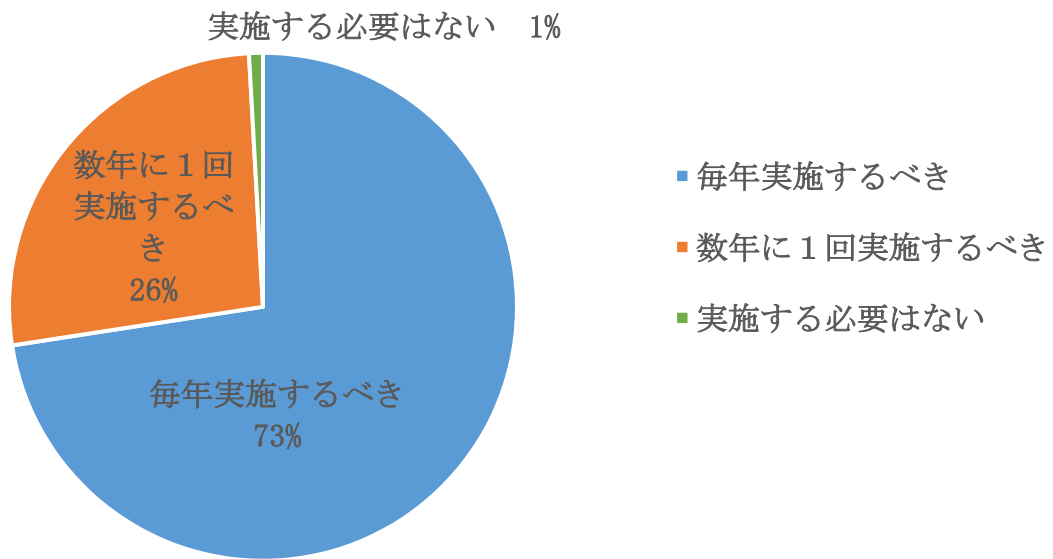
3 参加者の年齢について



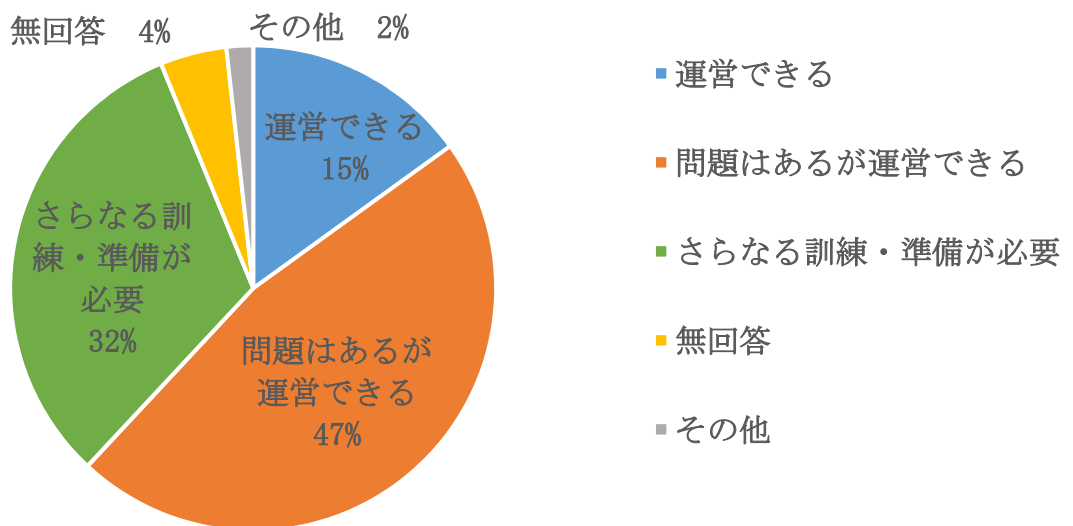
4 防災訓練について



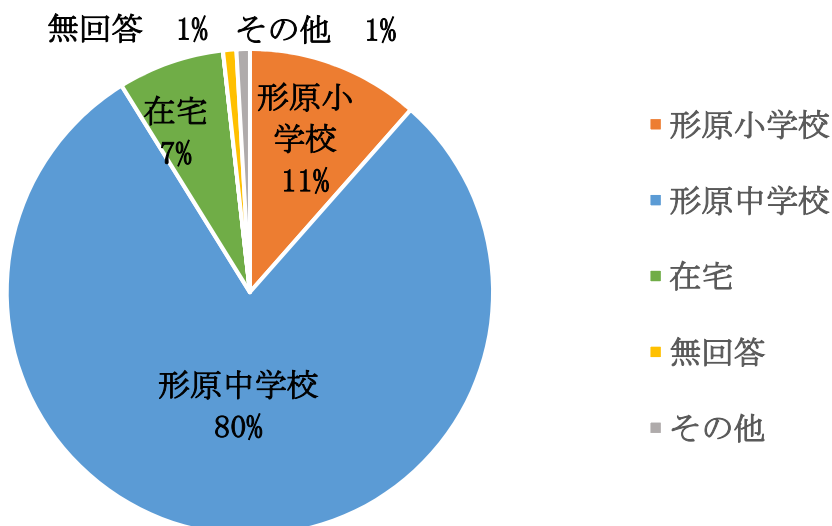
5 防災訓練の実施について



6 災害が発生した場合において、避難所を地域主体で運営できると思いますか

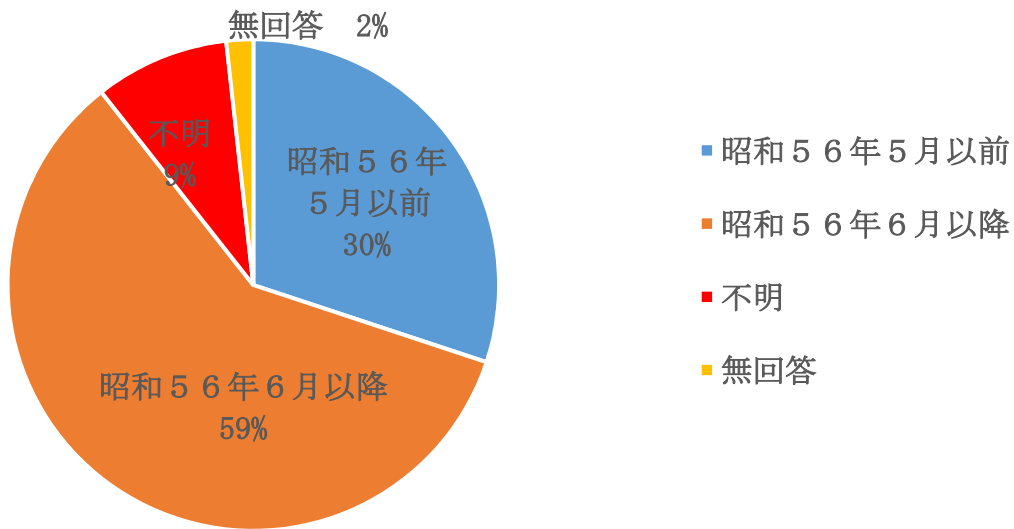


7 南海トラフ地震など巨大地震が発生した場合の避難先について

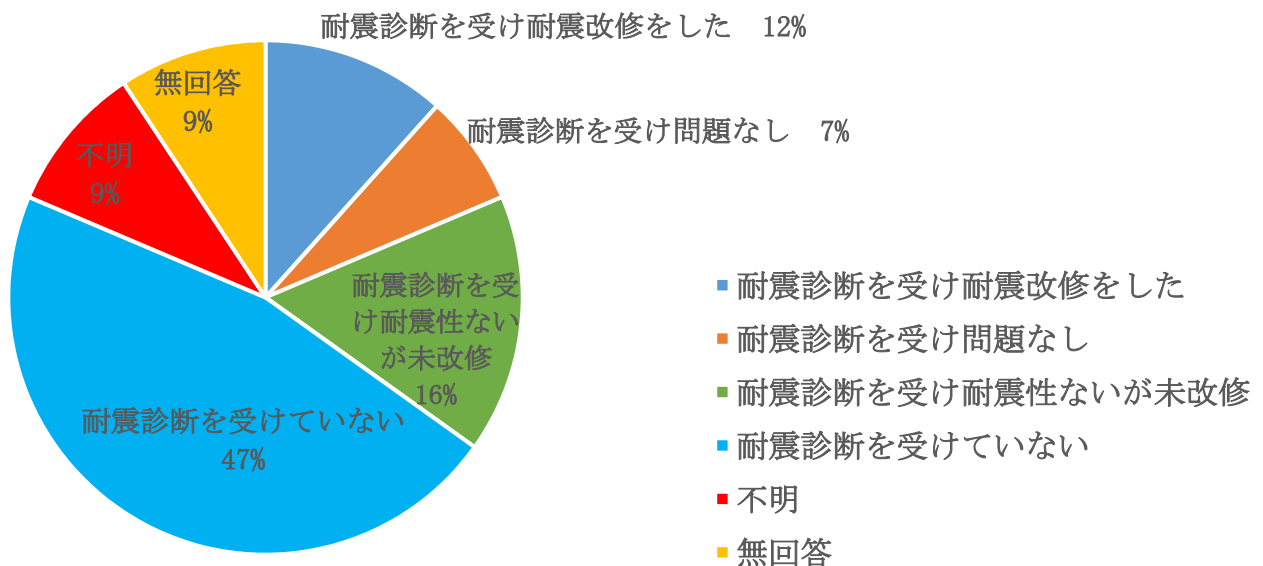


8 自宅の耐震性について

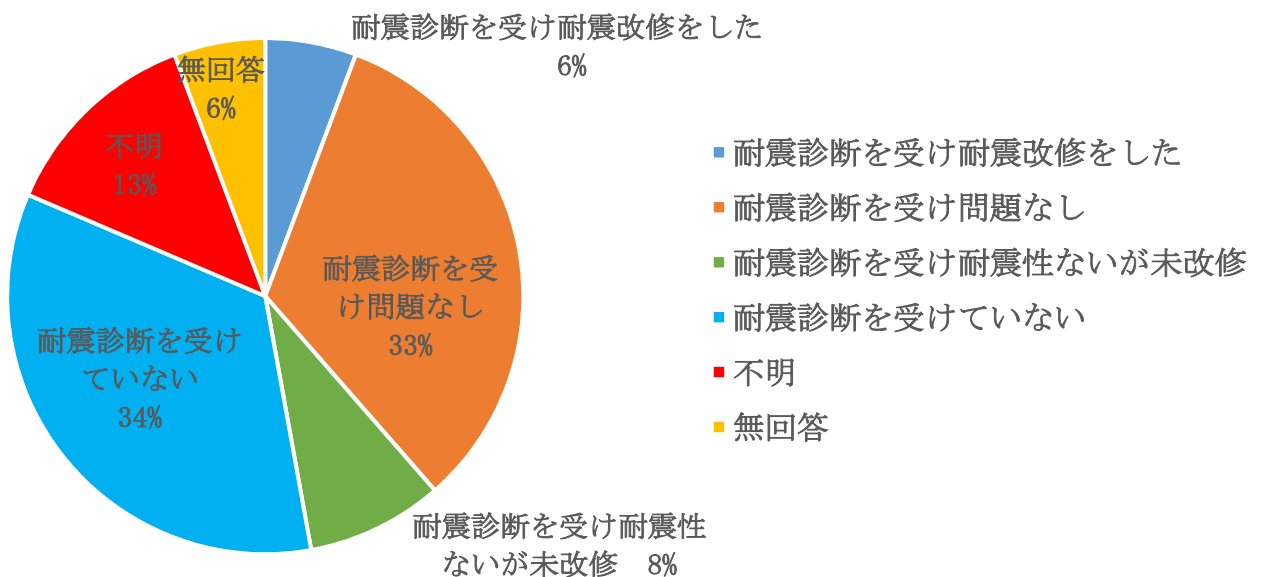
(1) 自宅の建築年数



(2) 耐震改修について (昭和56年5月以前)

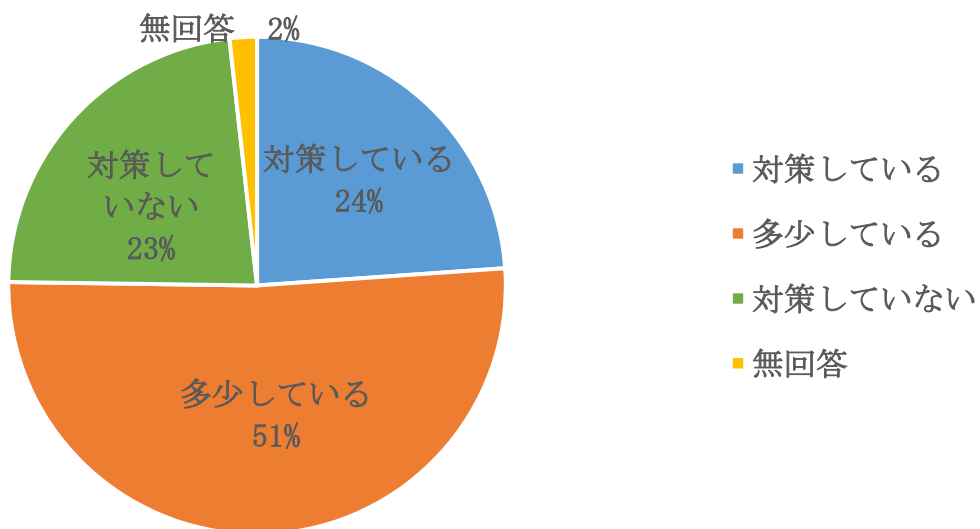


(3) 耐震改修について (昭和56年6月以降)

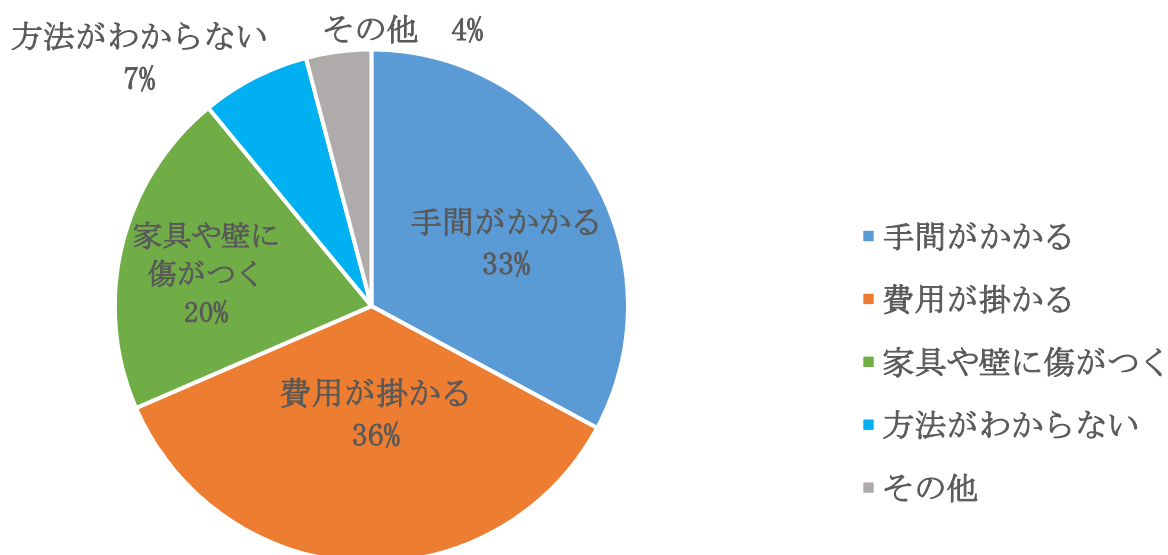


9 家具の転倒防止対策

(1) 家具の転倒防止対策状況

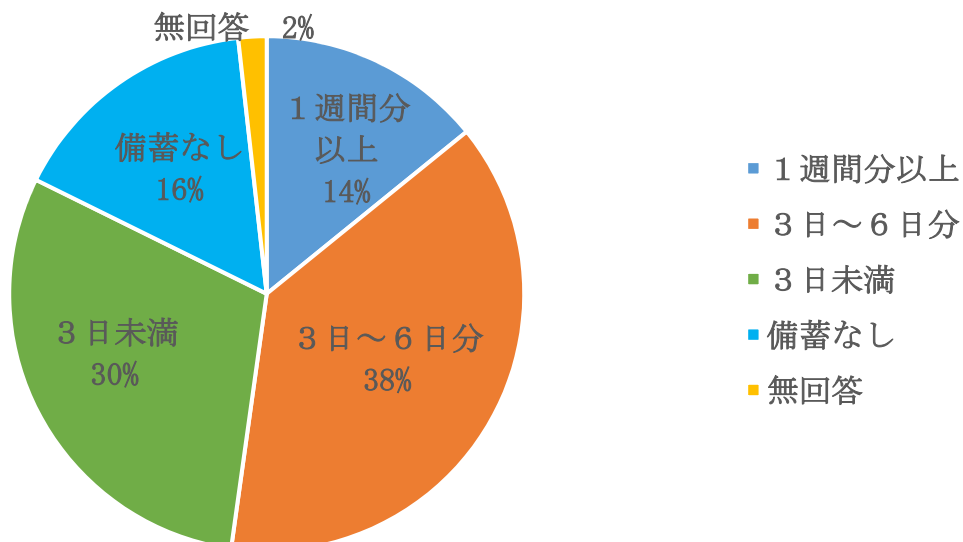


(2) 対策していない理由

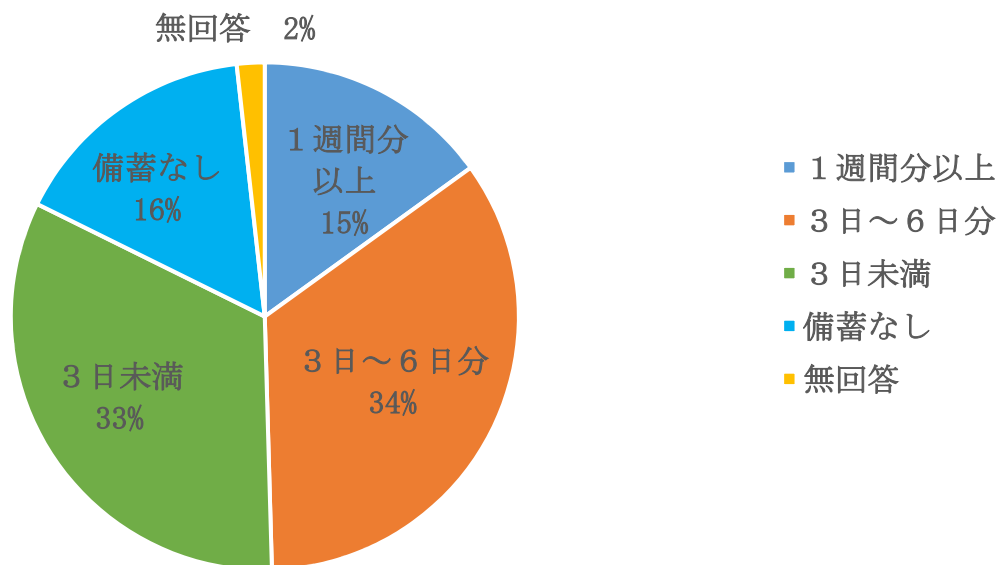


10 飲料水・食料の備蓄状況

(1) 飲料水



(2) 食料



アンケート結果とりまとめ 検討・改善事項

1 参加者について

性別に関しては、男性の割合が66%で、女性が27%であり（無回答7%）、年代は60代前後の割合が高く、40代以下は13%であった。

来年度以降の訓練については、若い世代や女性の参加を促進し、更なる地域防災力の向上に努めていく必要がある。

2 訓練に対する理解について

避難所運営訓練に対する参加者の理解度は、「理解できた」が91%であり、各自主防災会長を中心に、参加者に対する説明が行き届いた結果であると考えられる。一方、「あまり理解できなかった」は9%であった。参加者数に対し、役員の数足りていなかったことが原因の一つとして考えられる。

また、防災訓練の実施については、「毎年訓練を実施すべき」が73%、「数年に1回実施すべき」は26%であった。地域主体で避難所運営できるかの問いに対しては、「運営できる」、「問題はあるが運営できる」が62%、「さらなる訓練・準備が必要」が32%であり、防災に対する関心が高まっており、継続して訓練を実施することが重要である。

3 災害時の避難先について

災害時の避難先について「形原中学校へ避難する」が80%、「形原小学校」が11%、「在宅で避難する」と回答した割合は7%であった。

一方、自宅の耐震性について「自宅の耐震診断を受け問題なし、耐震改修済」は58%であり、自宅の建築年数についても、59%が「昭和56年6月以降」のため、避難生活場所として在宅避難を基本とする啓発が必要であると考えられる。

4 備えについて

家具の転倒防止対策については、「対策していない」が23%であった。また、飲料水、食料の備蓄については、「備蓄をしていない」が16%であり、災害時におけるライフラインの供給停止の対策として、カセットコンロなどの調理器具の備蓄など、更なる啓発活動を自主防災会と連携して実施する必要がある。

5 検討事項について

(1) 受付について

昨年度、他地区で受付訓練を実施した際、長蛇の列ができたため、今回は一度に多数の避難者が来た場合を想定し、まず体育館内に避難者を受入れ、自主防災会ごとに管理する方法を実施した。特に混雑は見受けられなかったものの、記入用の机がない、停電時には体育館内が暗く記入しづらい等の課題も考えられる。受付方法については、受付後に受入れするか、受入れ後に受付をするか避難者数に応じた対応を考えておく必要がある。

(2) 会長、隊長の役割について

5区、6区の自主防災会長とは、事前に打ち合わせを数回実施したため、市民主体で訓練が実施できた。また、開設準備中に役員自らが考えて中学校にある2輪車を活用し資機材を搬送する場面や、初対面の参加者同士で協力し、資機材をリレー搬送している場面も見受けられた。

しかし、正副隊長、常会長には事前の説明会が1回のみであったため訓練内容が十分伝わっていない分、会長の負担が大きかったと考えられる。また、会長不在時でも対応できる体制が必要であるため、参加者の訓練に対する理解、参加者全体が考え協力し、行動できるような訓練を検討する必要がある。